

第1回 宇都宮市総合計画市民懇談会

第3分科会 議事要旨

日程：令和3年12月24日（金）午前9時00分～

場所：市役所16B会議室

項目	発言者	意見
政策評価	市田委員	<ul style="list-style-type: none">・宇都宮市がカーボンニュートラルの都市宣言をしたとのことなので、それに向けたロードマップを作る必要がある。2030年に46%、2050年にカーボンニュートラルということが書いてあるが、非常に厳しい。2013年から5年間に国、栃木県でも取組みを進めており、高崎市でも取り組んでいるが、宇都宮市だけがなぜか増えている。もう一度、算定方法のあり方を含めて見直す必要がある。・太陽光発電の温室効果ガス減少について、市の政策に取り込めないか。家庭用の太陽光発電は増えているが、それが宇都宮市の成果につながっていない。地域新電力会社が卒フィットの買い取りを始めている。これであれば市の成果にもなるし、カーボンニュートラルの流れをなんとかつくっていただきたい。
	事務局	<ul style="list-style-type: none">・市としても2050年カーボンニュートラルについて厳しい状況であることは認識している。そういった中で、11月に部局をまたがる推進本部を立ち上げ、2022年度にロードマップを作成する予定で取組みを進めている。・太陽光発電についてであるが、宇都宮市の日照時間が長いという状況の中で、ご指摘いただいたような取組みは有効かと考える。確かに太陽光発電の成果を直接的に成果に含めていないため、わかりづらいのかと思う。今後はわかりやすく市民に情報提供できるように取組みを進めたい。
	市田委員	<ul style="list-style-type: none">・他市を見ると、取組み成果を戦略的に活用しているようだ。戦略的な姿勢も必要だと思う。
	市田委員	<ul style="list-style-type: none">・中小製造業の業態変化に対する支援が必要ではないか、と感じている。宇都宮市の場合、製造業の割合が大きく、大事にしていかなければならない。製造業が活きるためには、環境に応じた業態変化をしていかないと生き残れないと考えるが、最近のカーボンニュートラルの流れの中では、自動車産業のEV化、裾野を含めて大きく変わるだろう。業態を変えていく事に対し支援を行っていないと、空洞化が起きてしまうのではないかと。総括の中で「中小製造業の業態変化」についても記述するべきではないか。

事務局

- ・新産業創出支援事業の中で、カーボンニュートラルに限定したものではないが、中小企業が新たな事業展開する際の支援を行っている。産官学連携の中でコーディネーターの派遣を行っている。現在カーボンニュートラルという大きな環境変化が生じており、環境部で作成しているロードマップに基づき、来年度経済部でも産業振興ビジョンを作成し、カーボンニュートラル等を踏まえ既存施策の拡充を含めて取組みを進めていく。

概ね10年
後のある
べき姿
<魅力・
交流・文
化>

五艘副分科会長

- ・環境変化の中で、駅東口の整備や LRT 整備について紹介があったが、特に駅東口は交流施設の中にコンベンション施設が入るので、MICE 機能の誘致、それを通じた地域振興についても10年後はできているとよい。駅直近のコンベンション施設は、観光面では大きな武器となるのではないか。
- ・コンベンションにはエクスカージョンというものがあるが通常つくものであり、宇都宮市だけでなく県内エリアのセンターとしての役割を担えるとよい。
- ・観光については、コロナが落ち着けばインバウンド客が大勢訪れることが考えられる。いろいろな都市で言われていることであるが、どういう人に来てもらいたいのか、制限する部分も含め、しっかり検討しておくとうい。
- ・ヨーロッパでは観光のデジタル化が進んでおり、レストランもQRコード読み取り、チケットもデジタル化するなど、非接触に慣れている客が増えている。どこまでできるかわからないが、少しでも取組みを進めていかないと、観光に後れを取ってしまう恐れがある。
- ・昨年、東京でテレワークを実施している人にインタビューして、どういうところでテレワークをしたいか聞いた。企業としての動きがつかめてはいないが、テレワークを一度味わうと辞められない、という意見が多かった。就職先を選ぶ際にも、テレワークを取り入れている企業を選ぶ学生が増えている。宇都宮市は大宮からのアクセスが便利で、テレワーク先としてのポテンシャルは大きいと考える。同じように県内でテレワークに取り組んでいる地域がある中で、宇都宮がセンターになる。テレワーク中の拠点として、コワーキングスペースやシェアオフィスがしっかりしているのが望ましい。コンベンションセンターに入るということでも良いと思う。またインタビューによると、地方でも仕事はできるが、デリバリーサービスがないとやっていけない、という意見や、都心にある企業を対象とした、オンラインの相談窓口があると良いという意見があった。

檜原委員

- ・今後、働き方は多様となるだろう。テレワークやワーケーションということもあるが、宇都宮にはいろいろなポテンシャルがある都市なので、多様な方が多様性のある働

き方で都市を活性化する、という視点がどこかにあってもよい。

岩井委員

- ・今後、人口の流動はすごく起きるだろうと考える。キャリアチェンジができる仕組みを産業界がもっているかということが、今後 10 年重要である。一か所で続けて働けるほど事業年数は長くないし、人生 100 年時代を迎える中ではキャリアチェンジへの対応は重要である。
- ・LRT の整備と聞いてわくわくする一方で、自動運転技術が進む中で、自動運転バスが実現すれば鉄道駅を拠点としない観光ルートが出来上がるのではないか。次の 10 年は自動運転を想定した観光のあり方を考える必要があるのではないか。

事務局

- ・正式な数値ではないが、市内には 10 か所のコワーキングスペースがあると認識している。好評だということも聞いており、民間のシェアオフィスの整備が宇都宮市内で活発に進んでいると考えられる。
- ・首都圏から来た方だけでなく、市内在住で都内へお勤めの方が、テレワークをする際に自宅ではなく別の空間でお仕事をしていることもあるようだ。

市田委員

- ・大学生によるまちづくり提案を見ると、「SNS を使ったまち歩き」など SNS を活用するものがほとんどである。
- ・宇都宮市は自転車を活かした移動軸も考えられるのではないか。つくば市では駅前でレンタサイクルを借りて名所旧跡を巡れるサイクリングコースを全国的に発信している。

事務局

- ・自転車を活かした事業としては、本年度 10～12 月にスマートフォンのアプリを活用して、大谷地区を始めとした北西部地域を巡れる取組みをした。
- ・市としては、レンタサイクルや電動キックボードなどのあり方について検討を始めた。

中村委員

- ・岡山ではレンタサイクルで街なかの観光スポットを巡れるようにルートが設定されている。宇都宮市でもレンタサイクルスポットは駅前だけでなく、大谷地域などにも整備すべきではないか。

概ね 10 年後のあるべき姿
＜産業・環境＞

檜原委員

- ・商工業サービス業の環境が変わっている中で、ICT 関係の変化や、新しい仕組み、環境変化に対応して商工業サービス業が活性している、というものを入れ込んでおくべきではないか。
- ・EC 関係は今後主力となるが、それだけだとパソコンと配送業者だけの世界となるため、オンラインとオフラインを融合させることで、実物をみた後に買うかどうかを決められるサービスや、店頭にはサンプルのみを置いて在庫を抱えないなど、いろいろな工夫を考えている。こうした新しい取組みへの支援についてや、新しい商工業サー

ビス業のあり方を記載してほしい。

岩井委員

- ソーシャルビジネスをボランティアではなくどう事業として展開するかということも起業家支援としてあげられるのではないか。実際の産業政策を見ていると、地元の方からの産業創造に力を入れており、大事なアプローチではあるが、一方でもっと広いエリアで全国や世界を視野に入れた産業支援もあってよいのではないか。群馬県ではワークマンやカインズホーム、ペヤング焼きそばのまるか食品、JINS 眼鏡など、全国を市場にしている企業が誕生している。市場の広さだけが正解ではないが、全国に市場を広げることで、その企業の魅力や本社が立地する都市の魅力も広がっていく。栃木県にも全国を市場とする企業はあるが、次の動きがなかなか起きていない。いかに世界、全国を見据えた起業家を育てていくかということが産業分野で重要だと考える。
- 産業の育成、経営者の育成、海外から参入してくる企業をどう支えるか、広げられるだけの経営人材、産業人材がいるかどうか。0から100にするというよりは、10あるものを100、1000にしていくというイメージである。
- 宇都宮で課題かなと感じるのは、投資家の存在である。起業家が東京に出てしまうのは、日常的に投資家とのコミュニケーションを求められる場面で、東京に投資家がいるからである。事業スケールを大きくしていく際に資金を出してくれる投資家とは、これだけオンラインが進んだ時代であってもリアルなコミュニケーションが求められる。投資家との関係性は東京に偏る原因かと思う。

新村委員

- 群馬にはいくつも創業、上場して世界にはばたく企業がある。栃木県にもそういう企業はあるが、群馬県にはたくさんあるのはなぜだろうか、という会話は日常的に出る。そういう意味では、金融機関からの支援や環境整備を進める必要があるだろう。企業があることで街が発展していくこともある。

三宅委員

- 危機意識として、最近 Amazon で商品を買う人が非常に増えている。完全に外にお金が出ていて、これが進むと小売業は成り立たなくなる。Amazon 攻勢に対してどのようにしたらよいか、といつも考えている。

市田委員

- 地域経済において、域内でお金を回すという発想が重要であり、宇都宮ライトパワーという電力会社があるが、地域で電力を生産、消費するという会社である。今まで東京電力に流れていた電気代が地域内で回すという発想である。そういうものを行政が船頭となって進めるのもよいが、地域の民間企業が地域内でお金を回す意識を持てば、今後10年、全国に差を付けられるのではないか。

上野委員

- 企業を経営していると、事業承継や中小企業の育成・存続、

雇用の問題で頭を抱える。商工会議所の会員でも、8~9が雇用の問題を抱えている。10年後に向けて、手厚い施策があると企業はありがたい。

- 全体的に、8割を満たす施策となっているが、120%突き抜けるような施策が欲しい。宇都宮の特徴が見えづらい。なんでも合格だが、「らしさ」が出てこないといけないのではないか。
- LRTが開通して、交通としての施策は別のところで考えるのだろうが、この章ではブランド、環境といった部分は抜き出して考えていくべきではないか。

佐藤委員

- 農林業では担い手の確保が最重要課題である。農業センサスを見ても右肩下がりが顕著である。新規就農者は一定数確保できてはいる。ただし、農地を守っていくためには、土地利用型の米、麦、大豆に特化して担い手を作っていないと農地を守っていけない。農地を守るという意味では、農業だけでなく、観光農園も重要な要素だと認識している。
- 農地保全をすることについて行政も力を入れてくれるので、継続していただきたい。
- ブランドという言葉があるが、どうもブランドという言葉は「点」で終わらせず「面」に広げていかないといけないのではないか。ブランドを一つ作ったから終わり、ではなくそれを広げていく努力を我々もしていく必要がある。

岩井委員

- 農地は大事で、宇都宮市内の自給率を高めることを目指した方がよい。海外からの物流、船便が動かない、ウッドショックなどを踏まえると、海外からいつでも届くということ自体、根底が揺らいでいる。海外からものが届かなくなり、日本の自給率が問われた時に、宇都宮には良い人材いて、農業を支えている人がいるという中では、10年後に自給率が高まっているところを目指せるのではないか。
- かつて日経新聞に全国のSDGsランキングが出ていたが、宇都宮市は3位だった。これは外部評価としての順位であり、宇都宮は先駆けて取組みをしていたということである。農業に負荷がなく、環境に配慮した産業がしっかり新陳代謝をしていて、宇都宮の産業界にとってもSDGsは誇らしいものだという流れになると良いのではないか。

市毛委員

- 製造業で働く仲間が多く、テレワークが普及する中で製造業の10年後はどうなるのか、若者がどんどん離れてしまうのではないかという懸念がある。どうしても製造業は3Kイメージがあり、その中で製造する方もIT技術やロボット技術をどんどん入れて、人口減少にも対応してロボットを外から動かせるようなことができれば、10年後にも製造業が続くのかな、と考えている。若い人も働きやすい職場環境になるのではないか。

- ・それに向けて、IT を学ぶ環境づくりを進める必要がある。新産業だけでなく、既存産業も 10 年後に継続したい。
- 新村委員
- ・この分野でも多様性がキーワードである。働き方、産業、業種含めて、宇都宮が活性化できるようなまちづくりの視点が欲しい。
- 檜原委員
- ・今後農地を保全する際に、農村が生き活き、農家以外の人も住んでいる町の方が、後継者も出やすいのではないかと。農村が農家の集積ではなく、いろいろな人が住んで環境保全をしている状態が望ましいのではないかと。
 - ・商工業についても、e コマースがありながらも行って見て楽しいのは中心商店街など場所が面で整っていないと人がいかないし、生き活きしないのではないかと。中心商店街の活性化や農山村中山間のまちづくりも必要な課題である。
 - ・製造業だけでなく、市内の中小企業が多く、IT 人材の育成に余力がなく、市や国の方でも支援をしてくれていても、さらなる寄り添いがないと、中小企業は取り組みづらい。商工サービス業ではそのあたりを支援することで活性化するのではないかと。
- 市田委員
- ・10 年後のあるべき姿のまとめ方について、宇都宮市が「SDGs 未来都市」「スーパースマートシティ」「カーボンニュートラルシティ」の宣言をしているが、よくわからない。マトリックスで整理し、数多くある施策がどれに対応しているのかを示してはどうか。
 - ・総合計画の中でスーパースマートシティが何なのかを示す必要がある。言葉が独り歩きしかねない。
- 五艘副分科会長
- ・今後、創業が活性化するとよいと考える。ベンチャー支援のお手伝いをしたことがあり、栃木で IT 系の人材を求められた。農業、商工業においても IT 人材は求められており、若者や今働いていない人に対して、IT 人材育成をしていく環境が求められるのではないかと。大学も人材育成の場として取組みを進める必要がある。
 - ・テレワークで地方に移り住んでいる人に話を聞いた際、地方に住むことの目的の一つに、地域に関わりたい、環境に触れたいというものがある。IT 技術を持って宇都宮に移り住んだ方には、何かしてもらえないのではないかと。すぐには難しくても、仕組みを作っていけるとよい。
 - ・ベンチャー企業を紹介する際に、どんなベンチャー企業があるのか聞ける機関、窓口が分からなかった。そういったものが分かりやすくあると、つなぎやすくなるのではないかと。
- 岩井委員
- ・年間 6000 人ぐらいの若者と地域の課題解決に立ち向かっている中で、若者たちの声聞いている。若者たちの意識の中では、「社会的な期待が重い」というものがある。いろ

いろなところで若者への期待値が高まっており、地域創生意向、地域で若者の存在が重要だという流れはありがたいところではあるが、そのこと自体が若者のチャレンジへの足かせとなっていており、若者への期待を他の年齢層へバランス取れないものかと考える。若者に期待する声はたくさんあるが、40代、50代の方に新たに参画する人材として捉える話はなかなか聞かないし、40代、50代を支える領域が弱いのではないか。新しい領域の業態変換含め、若者だけでなく、全世代がいろんな産業に参画できるようになると良いのではないか。

青木分科会長

- 皆さんの意見を聞いていて、シンボリックなものが必要ではないかと感じた。一つの産業や何かを支援する際にも、全体を通じたシンボリックな部分が必要である。例として、県南の方でコウノトリが飛来して、いろいろな産業に結び付いた事例がある。この分科会に限らず、一つのシンボルが波及していくと良いのではないか。
- ブランド化はシンボルの連携であり、シンボルにより宇都宮のブランドが見えてくるのではないか。
- 「施策 19 環境への負荷を低減する」で、具体的に様々なキーワードが載っていないのが気になる。緩和策は載っているが、大事な適応策が抜けている。2019年と2015年の洪水でわかるように、災害が起きることを前提としてどう災害を緩和するかが大事であり、カーボンニュートラルは大事であるがプラスαで緩和策を呼び込むような施策が必要になってくる。
- 現段階では全世界的には地球温暖化から一歩進んでいる。概念で言うと「ワンヘルス」。地球全体が一つの健康体でなければならない。代表例が COPD-19 であり、地球が健康でないと、生態系が壊れて様々なものが失われていく。そういったものまで関係してくる。世界的な潮流を入れていく必要がある。
- 生物多様性についても少しは記述があるが、足りていない。生物多様性が保たれることにより、環境が保全される。例で言うと、農業をまもることはコウノトリをまもることにつながる。生態系の多様性を維持・増進していくことが書かれるとよいのではないか。
- 全体を通せば、「ワンヘルス」というキーワードが大切。これについては次回、また話ができればと思っている。
- 「産業・環境」と「魅力・交流・文化」は密接にかかわっているため、分科会3としてよりよい10年後のあるべき姿を考えていければと思っている。